風をよむ

第18号　編集　「風をよむ」編集委員会
1991.8.20　定価100円　発行　共産主義者同盟首都圏委員会

PKO法案粉砕・自衛隊派兵阻止
再びアジアへ天皇と日本軍を送るな

アキヒトASEAN歴訪反対闘争によせて

九月二六日、アキヒトはASEAN諸国歴訪に出発する。

すでに本紙前号において、指摘したように、5・26掃海艇派遣によって自衛隊海外派兵に踏み切り、証券スキャンダルによって後景に退けられたが今夏、臨時国会においてPKO法案上程からカンボジア派兵を目論む日本帝国主義は、アジアにおける新たな覇権国家への道を突き進み始めた。そしてそれはまぎれもなく日帝にとって没落への道以外の何ものでもない。しかし我々もまた、ふたたびアジア民衆の憎悪の中で、日帝の道連れとしてその泥沼の中に引きづり込まれつつあるのだ。

「国際貢献」と国連中心主義による軍事力行使・自衛隊派兵の正当化は、歯止めなき解釈改憲から文字通りの改憲策動へと向かっている。

こうした中で、アキヒトは「カンボジア問題」での共同議長国インドネシアと、この和平交渉のカギをにぎるタイ、および、ここ数年それら両国とともに日本企業の投資が激増し、ECや北米経済圏に対抗しうる東アジア経済圏づくりとも云われるEAEG構想（東アジア経済グループ）を提唱したマレーシアを訪問先に選定した。

アジアの新たな盟主＝地域覇権国家として日本が生き延びるための皇室外交が「クリーンアキヒト」というデマゴギーとともに、全面的かつ本格的に開始されようとしている。（ヒロヒトではなしえなかったこの皇室外交の次のターゲットたる中国、韓国をもこのEAEG構想は包み込んでいる。）

「国連美化」「国際貢献」を撃て！

ポストヤルタ体制における国連の役割は、今、帝国主義的国際秩序維持機構に純化しつつある。米帝の柔軟反応戦略からLIC（低強度紛争）戦略への転換に応じて、「平和を脅かす局地的な紛争の国際的拡大を防止する」ことを旨とするPKO（平和維持作戦）の新たな役割が浮び上がってきた。本紙16号で展開した「モグラたたき」としてのLIC戦略こそ、国連の任務となったといっても過言ではない。それ故、「国連美化」は全く何の役にもたたないばかりか、「中枢ー周縁」構造固定化（これが平和的秩序である）を、すなわち第三世界への抑圧収奪構造の維持、防止を追認するものに堕してしまっているのである。そして日帝は「国際平和のために血を流せ」なる、おぞましい掛け声とともに、自衛隊のPKO参加を突破口に、海外派兵へと踏み切ろうとしている。

もちろん、そのためには「建軍精神の脆弱さ」や「賭命義務の欠落」といった帝国主義軍隊としての致命的欠陥の克服が不可避であり、「日本防衛」から「国際貢献」への転化のみではまったく不十分である。ここでも、我々は「元号・日の丸・君が代」の執拗な強要攻撃に象徴される天皇制を機軸とする国家主義的国民統合攻撃を片時も忘れてはならない。「天皇のために死ぬ」というのは決して笑い話ではなくなる時代が来つつあるのだ。

この「国連美化」「国際貢献」なるものを選択した多くの日本の民衆の内実は、八〇年代を特徴づけた生活保守主義の延長から生まれた現状維持志向にすぎない。解釈改憲を支えた民衆の行動ー思考様式は、今や「大国日本の国際貢献」のために、建前として「護憲」すら投げ捨てようとしている。（改憲支持が1／3を占める読売新聞5月2日付の世論調査が発表された。）異様なほどにふくれあがった「豊かな生活と平和」のために、日本の民衆は、安保も自衛隊も、そして戦争をも容認しようとしている。そしてそれは社会党をも巻き込んだ政治再編（小選挙区制ー政党法導入）へと進みつつある。空洞化した憲法九条に寄りかかるだけでは現状維持志向を加速するだけでなく、世界に相手にされえようもない。

政治的オルタナティブへ

政治闘争がその形態と内容において全国性、大衆性が解体されて以降、我々は「新しい社会運動」に着目しつつ、それとの対応で当面する迂回戦術として地域政治闘争の推進・展開を提起した。ここ数年の反天皇闘争の前進は、その一定の成果を我々に示した。しかし、「政治とは国家間の、また階級、階層間の関係の凝縮された姿であり、理念と政策として体系化される」（本紙前号での）ものである以上、我々は「新しい政治」の成熟を促しつつ、情勢との鋭い緊張をはらんだ政治闘争の方法・観点を新たに創り出して行かなければならない。アジアにおける覇権を確立することに延命の道を見いだした日本帝国主義との真正面からの対決を戦略的には視野に入れ、戦術的にはアジア民衆との具体的実践的な連帯をつくりだしつつ、生活と労働の両側面からの「生活保守主義」との対決を政治的オルタナティブの闘いとして構築して行かなければならない。

「天皇のASEAN訪問に反対し、PKO・海外派兵を許さない共同行動」による派兵時代の天皇・靖国を問う8.15闘争のデモ

『人身売買』「売春強要」
アジアからの出稼ぎ女性の実態

去る六月十六日、横浜で、アジア出稼女性の実態を考える集まりがもたれた。この集会は、五月、ある市民グループが、人身売買で日本につれてこられたタイ人女性四人を救出した事をきっかけに開かれた。そこで報告された事実は、大変ショッキングな内容であった。

タイの人身売買のブローカーは一〇〇にものぼるともいわれており、タイ農村部の貧しい10代～20代の女性に「日本の工場で働かないか」「日本でウエイトレスの仕事がある」と声をかける。彼女たちは、貧しい生活の中で、一日分が一ヶ月分にも相当する金額をちらつかされ、家族に仕送りをしたい一心でその話に乗ってしまう。偽造パスポートで入国するとその場で、日本側のタイ人ブローカーに引き渡され、日本の暴力団ルートで、全国の盛り場や温泉街などにつれていかれ、売春を強要される。その時点で、すでに一人あたり三五〇～四〇〇万円の借金を抱えており、一日何人もの客をとらされ本人には一円も入ってこない。一つの地方、店には二、三ヶ月しか滞在させず、国内に出来ているルートであちこちにとばされる。店が変わると、そこでまた新しい借金を背負わされるという全くの奴隷状態におかれるのである。

彼女たちは日本に来てすぐにだまされた事を知るが、厳重な監視と暴力、お金を一銭ももっていないこと、言葉がまったく通じないことなどの悪条件の中で、逃げ出すこともできない。中には、麻薬をうたれ、身体をボロボロにされたり、精神的ショックから、記憶喪失などの精神障害を起す事例もある。

今回は、たまたま助け出すことに成功することができたが、年間何万人もの女性がアジア各国（最近は特にタイ）から売られてきていると聞くと、途方にくれる思いがする。

集会では、この問題がアジアへの経済侵略と無縁ではないこと、そして、こうしたアジアと日本との関係が「人買い」ともいえる構造を作りだしていると同時に、「買う性」が存在しているからこそ性の商品化が成り立っていることが語られ、日本の男性の「買う性」に対する糾弾の声が相次いだ。

さらに、この問題の背景には、日本の警察と暴力団の癒着がある。「三重県警ー鈴鹿警察事件」は、氷山の一角でしかない。集会でも、逃げだしてパトカーに救いを求めた女性をまた店に連れ戻したり、そうした店が口封じに警察を客として呼ぶ、などという例が報告された。

集会では、日々刻々と進行している事態に対して、まず私たちの手で出来ることを始めようと呼びかけられた。私たちは外国人労働者問題における不可欠なものとしての「人身売買」にも等しい、アジアの女性をめぐる情況に対してはあまりにも無知にすごしてきていたのではないだろうか。

幾重にも差別され抑圧されたアジアの女性との具体的かつ実践的な連帯と解放に向けたアクションを起こす必要性があることを考えさせられた。

『東京電力株主総会』観戦記
脱原発運動の新たな飛躍を

六／二七、日比谷公会堂で開催された東京電力の株主総会に、「脱原発株主」である知人の代理で参加してきた。

警備員一〇〇人余りが最前列を固め、舞台両脇にも一〇人。ものものしい雰囲気の中、脱原発議案提案株主二四九人の周囲は見るからに総会屋風のお兄さんたちが一杯。ジーンズに色とりどりのファッションが黒っぽい場内に浮かび上がって鮮やか。

突然割れんばかりの拍手が巻き起こり、平岩会長（ご存じ経団連の会長）と那須社長以下の会社役員が登壇。平岩会長が議長席に着き開会を宣言するや「待ってました」「異議なし」「了解」の掛け声。質疑にはいって最初の質問は「総会屋の宴会に東電社員が出席していたとの報道は事実か」というもの。「事実であり軽率な行動。深く反省している」と答弁。ところが脱原発株主の質問が続くにつれて、聞くに耐えないような野次と怒号が飛び交い、いかにも総会屋風の株主が議事進行動議。「東電の環境対策は世界一。わしらはもっともうけてもらって配当が欲しいんや。もう採決に移ってんか」という具合。発言を待ち受けていたかのように採決する議長。

さて今年の総会のメインは、脱原発株主（二四九人三万七三〇〇株）から初めての議案提案。「企業活動の地球環境への配慮（バルディーズ原則）」を定款に新設すること、「原子力による発電事業は行わないこと」を定款に明記することなど四議案。もちろんあっさりと否決されてしまったが、五ー一〇分かけて提案説明し、脱原発を切々と訴えた。特に「バルディーズ原則」については会社側も正面から否定することができず、「環境は重要な経営方針の一つだが、それを定款に規定するのは馴染まない」（平岩会長）と苦しい言い逃れに終始した。

一〇時に開会して閉会が一二時四〇分。物足りないほどスムーズに進行したような。

脱原発株主運動も三年目。当初の五人から、今や提案権を行使するまでになった。社会的なアピール度は確かにあるが、一方で運動の新たな飛躍が求められていると感じた。

6／29
MR研
ブレ・フォーラム報告

ポスト・マルクス主義はどこへ行くのか

六月二九日、「ポスト・マルクス主義とラジカル民主主義ーラクラウ、ムフの方法と戦略をめぐってー」と題して、MR研のブレ・フォーラムが行われた。講師は山崎カヲルさん、コメンテーターは吉田憲夫さんと、桐谷仁さん。それぞれの報告の後、坂内仁さんを司会として参加者を含めて討論を行った。詳細については近日中に会誌の発行が予定されているのでそちらを参照していただくこととして、MR研はなにはともあれ動き始めた。周囲を見回せば「未曾有の」という形容が、さして大袈裟には思えないほどの研究会ばやりである。しかも思想、イデオロギー全般を問うということをテーマとしたものが多いようだ。この状況についてわたしたちに先行する世代の人々が、「左翼小児病」の「反動の年代。ファーリズムが勝った。革命的な政党と反政府的な政党とは、すべてうちくだかれた。沈滞、退廃、分裂、不和、裏切り、猥談が政治にかわる。哲学的観念論へのあこがれがつよくなる。反革命的傾向のヴェールとして神秘主義があらわれる。」という一節を想起して警告を発していることの理由は十分にある。

だが思想、イデオロギーの問題は、それ自身によって最終的な解決が可能かどうかは別として、思想、イデオロギーそのものの吟味によって争われるしかない。事実レーニンは「創神派」、マッハ主義との闘争のために「唯物論と経験批判論」を著した。またレーニンのいうところの「反動の年代」に争われた「自然科学の危機」といわれる哲学上の問題が私達が直面している、今日の理論上の問題と無縁でないことも事実である。それはレーニンの著作によるマッハ主義批判によって哲学上の問題が解決されなかったという意味だけではなく、わが国における「新左翼マルクス主義」そのものも、その源流をヨーロッパ社会における、思想、哲学上の対立と論争にたどることが可能だという意味でもある。

だから私達はレーニンの万感の思いを込めた警句に耳を傾けると共に、理論的研究のための激励を、同じ「左翼小児病」の別の年代についての言及から受け取りたいのである。「…ロシアの先進的な思想は…ただしい革命理論をむさぼるように探求し、ヨーロッパとアメリカの、この分野における『最後のことば』『最新の達成』の一つ一つをことごとくおどろくほどの熱心さと綿密さで追及した。」私達が研究活動を進める理由はこのほかにはない。

こうした観点からするとき、ブレ・フォーラムの報告と討論はやや入り口のところで足踏みをしたように思えた。ポストという接頭詞に共感する人も、異和感を持つ人も、その内容に踏み込まなければ、その差異と、共感の根拠を明示できない。理論の実践性とは、道具的な意味だけでなく、現実批判の確かさに求められるのではないか。

だが世代も、経験も、立場も違う人々が共通の言語を確認する作業は始まったばかりだし、まぎれもなく始まったのである。遠くに飛ぶためには必要な助走の距離がある。今後の発展を期したい。

MR研結成総会のお知らせ

日時／九月二八日（土）
午後二時～六時
場所／渋谷勤労福祉会館
記念講演／広松　渉さん

第七回総会議案（1）

近代というシステムの転換点としての九〇年代

情勢をどのようにとらえるのか 主体の崩壊にどう立ち向かうのか

ネオ・マルクス主義的政治思想潮流の形成と非権威主義的左翼の結集

湾岸戦争の終結後の三月六日、ブッシュは議会に対して「勝利演説」を行い、そこで「新世界秩序の展望」を謳った。「今日まで、われわれの知っている世界は分割されたものだった。有刺鉄線、コンクリートブロック、紛争、そして冷戦の世界だった。いまや新しい世界が登場した。それは新世界秩序の展望を秘めたものだ。正義とフェアプレーの原則が強者から弱者を守る、冷戦の混迷から解放されて、国連はその創設者の歴史的見通しを実現すべく控えている、自由と人権の尊重がそのありかを国家の中にあって明らかにするような世界である。湾岸戦争はこうした新しい世界にとっての最初のテストであった。われわれはこのテストをパスしたのだ。」無論、湾岸戦争が「悪の帝国」イラクによる弱者＝クェート侵略と、それを懲らしめる「正義と良心」のアメリカおよび連合軍という、スター・ウォーズ的世界ではなく、終始アメリカが石油と自己の権益を確かなものとするべく演出した戦争であったことは明白である。しかし問題なのは、そのアメリカが掲げている「新世界秩序」なるものの中身が全く不鮮明であること、抽象的な理念以上のことは何も言っていないことである。より正確に言えば、軍事戦略以外の、積極的な形での世界レベルの政治的、経済的プログラムを提示することが不可能になってしまったのである。

「冷戦」という一種の米ソ共同管理体制で封じ込めて来た「パンドラの箱」を、ペレストロイカ－東欧政変の演出（ゴルバチョフ）と湾岸戦争（ブッシュ）によってこじ開けてしまったと言える。こうして90年代は、近代＝資本主義世界システムが根底から動揺し、崩壊して行く歴史的転換点として位置付けられる。

この近代世界の基本的構成要素である支配＝従属的な分業関係としての〈中枢―周辺〉構造、政治的な構成単位としての国民国家、編成原理としての産業主義のいずれもが動揺と崩壊の局面に立ち至っている。最近の動きを見ても、湾岸戦争を契機とした「中東諸国体制」の動揺、ユーゴ崩壊からソ連帝国の崩壊への動きに象徴的なように、国民国家＝民族国家に収斂されない「民族紛争」の激発、中枢による富の収奪－第三世界での絶対的貧困の進行と世界的規模での人口移動など顕著である。

冷戦構造の解体をへて、アメリカの軍事戦略は大きく変化した。80年代のＬＩＣから、現在ＧＰＡＬＳ(Global Protection Against Limited Strikies)とよばれるもので、第3世界での解放戦争、地域覇権をめぐる紛争などアメリカの権益を損なう軍事的動きをすべて緊急部隊の展開によって押さえ込んでしまおうというもので、これと連動して、サミット－国連体制ともいうべきものが第三世界への抑圧機構として再編されつつある。ゴルバチョフを含めたサミットが中枢諸国の政治・経済的な利害調整の場であり、国連は南への侵略行為、民族解放闘争への介入、封殺にほかならない。日本政府は、これを積極的に担う事を表明、自衛隊の派兵、またそのむきだしの軍事的抑圧機構として、湾岸戦争を契機に再編されつつあるのだ。

こうした動向の中で、国内では今国会に「国連平和維持活動協力法案」と小選挙区制導入を中心とした政治改革関連法案が提出されようとしている。

ＰＫＯ、とりわけ日本が参加を画策しているカンボジアの「国連平和構想」では、国連が軍事力を背景に暫定行政機関を設置し、権力を掌握した上で総選挙を行うというもので、北の帝国主義の共同した手を変えては不可避であろう。

世界的に見ても、また日本一国を見ても、戦後体制の根底的な再編期にある現在、しかし変革主体の側は、危機というレベルを通り越して、崩壊と言った方が適切な状況にある。東欧・ソ連での社会主義体制の崩壊、総評の瓦解、湾岸戦争－ＰＫＯ問題で、理念、階級基盤、政治路線の総体が完全に行き詰まってしまったのであり、これは単に社共の旧左翼にとどまらず、新左翼においても同様である。

端的にいえば実践的革命理論としての第三インター・マルクス主義の失効である。

今問われていることは、この第三インター・マルクス主義（したがって新左翼も含めて）の失効を確認することから始め、そのうえでなお、革命理論としてのマルクス主義の現代的再生をめざすことである。ソ連・東欧をめぐり、「悪かったのはスターリン型の革命理論であり、われわれは科学的社会主義（あるいは反帝・反スタ）があるから関係ない」という立場は根本的に誤りである。真理、科学、絶対的に正しい立場などマルクス主義がもっていた形而上学の究極の姿こそスターリン主義にほかならず、したがって、この立場の徹底した解体、「マルクス主義の複数化」、異質なものの積極的な権利付けからはじめなければならない。こうしたことを基礎に、ネオ・マルクス主義とよばれる一連の理論的成果の先駆けとして九月に天皇のＡＳＥＡＮ訪問を画策している。

これと連動して、自民党は小選挙区制の導入をもくろんでいる。小選挙区制の導入が、保守二党体制へと向かうものか、単に自民党一党支配の強化を目指したものかは不明であるが、基本的には、自民党の超包括政党化による利害調整システムの限界（国内間及び国内－国際間のあつれきの激化）が露呈するなかで、国家コーポラティズムの形成と危機管理型国家への再編－権威主義的国家体制の強化へと向かっていることは明白である。とりわけ、経済的にもバブル経済の終焉と日米摩擦の激化、日本資本主義の没落と停滞への移行、階層の下方移行が予想され、政－財－労（基幹労働者）によるコーポラティズムの強化の摂取なども含め、マルクスの思想の再把握と変革の理論の構築を、われわれは目指す。

いうまでもなくこうした作業は、党派を越え、また活動家と研究者を横断し、かつ実践的な運動と相互媒介的にすすめられねばならない。とりわけ①東欧・ソ連での社会主義体制の崩壊を、自らも含めた第三インター・マルクス主義の破産－失効としてうけとめる　②非マルクス派、要素、運動を積極的に権利づける　③粛清、内ゲバを極限とし、言葉、組織のありよう、関係の作り方などに至る政治集団が往々にして陥りがちな権威主義的要素を克服する方向性をもつことをメルクマールとした非権威主義的左翼の結集との連関は不可欠である。

今秋、われわれも含め、党派活動家、研究者の協働の研究会として「Marxism & Radicalism 研究会」が出帆するが、われわれのかかわりはこうした方向性のもとになされるであろう。ＭＲ研が今後どのような成果を生み出すかは、日本における左翼の再構築にあたってすくなからぬ位置をもつであろう。

「新しい政治」の創出を

変革主体の形成は単に左翼の再生に限定されるものではない。また左翼の再生にかぎっても、それは現実の大衆運動と無縁の世界でなされるものではない。党と大衆運動の相互媒介的な展開の内にしか、新たな変革主体の形成の展望はありえない。

80年代後半、日本においても、女性、環境問題などを主軸に「新しい社会運動」が広範に芽生え、参院選での保革逆転の原動力となり、また天皇の代替わりに対する全国各地での闘いを形成してきた。われわれはこの流れに注目し、特に反天皇闘争を、危機アジりと党派軍団への囲い込みの色彩の強い「全国政治闘争」ではなく、学校や地域など分節した権力への地域的な政治闘争として組織すべきであると主張し、幾つかの地域で具体的な運動の一端を担った。しかし「新しい社会運動」－地域政治闘争－対抗社会・対抗権力運動というわれわれの描いていた図式は、根本的な点で再検討が必要になっていることも事実である。一つは対抗社会・対抗権力という方針が、理論として抽象的であり、かつ現実的な運動的基盤をもっていないこと、対抗的なものを創出するためには政治闘争を媒介するだけでは決定的に不十分であった。また天皇の代替わりが一段落し、湾岸戦争－自衛隊の海外派兵、ＰＫＯ問題の浮上とともに政治闘争の組み方（社会運動と政治闘争の連関）、平和と民主主義、護憲に代わるバックグランドとなる理念の未形成が決定的な壁となってきた。

今年四月の統一地方選においてはっきりしたことは、市民派、環境派の進出にもかかわらず、自立した政治勢力の原型を創出することに失敗したということである。社会党とは異なる政治の創出を意識化することができなかったということである。社会運動を担ったそれぞれの運動体が、ともすれば自給自足的アメニティーにとどまり、相互批判を媒介としたネットワークと共通の言語の創出に迎えなかったし、また積極的に向かおうとする方向性も弱かった。「政治」の欠落である。政治のないところに社会運動の発展もない。個々の社会運動が他者の発見、相互批判－ネットワークの形成への指向を放棄し、自己の内部で同一化、中心化していく構造をもったとき、あるいは透明な関係性に充足したとき、それは権力的構造への服従という結果をもたらしかねない。ここでいう「政治」は、狭義の政治過程をめぐるものがひとつ、それとともに国家権力から、ミクロな権力までを包含する権力的構造を対象化し、切り崩していく視点の獲得が含まれる。ここを基盤として「新しい政治」の創出は可能になる。とりあえずそれはネット・ワークの形成と、共通の言語の形成＝地域政党の形成として立てられる。またそれは、多様性、非同一性、個体の自立と自由、人間の自律性の可能性を切り開くものとしての現代における共産主義運動と交差するものである。

ＰＫＯ－自衛隊派兵阻止の闘い

「新しい政治」の創出を目指すとき、今まで述べて来たこと共に、もう一つの重要な基軸は、第三世界との関連、資本主義世界システムに対する反システム運動をどのように展開するかにある。この問題は情勢的にも極めて緊急かつ重大なテーマとして浮上している。

冒頭で述べたように、資本主義世界システムの基本的構造は、支配－従属的な〈中枢―周辺〉構造と、国民国家による政治的統合にあるわけだが、周辺、半周辺地域において、この国民国家的統合が崩れだしつつある今、アメリカを中心とした北の帝国主義国＝中枢は国連を使い、南への文字どおりの共同反革命体制を作り、むきだしの軍事的抑圧をもってシステムの護持を図ろうとしている。このように世界システムの構造的激変とそれに対する北の諸国のむきだしの暴力的な共同反革命として事態をとらえないかぎり、それはいかに平和主義、民主主義の装いをこらそうとも南への抑圧の一端を担うことになる。

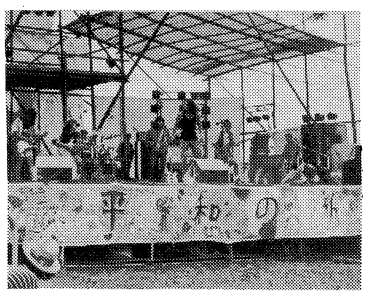
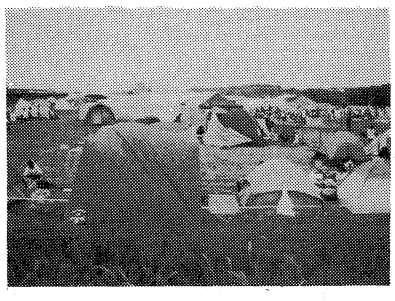
こうした観点にたつとき、ＰＫＯをめぐる闘いは、流入して来る外国人労働者とどのように連帯していくのか、多国籍資本－国家による富の収奪、不平等な富の分配をどのように規制していくのかなどの運動が視野のなかにおさめられなければならない。また国家の軍事力による安全保障論をどのように批判していくか、国家を超えた民衆の連帯行動をどのようにつくりだしていけるかなどが決定的な課題となる。

日本政府は、カンボジアへの国連暫定行政機構構想に全面的に加担し、ＰＫＯに自衛隊を派兵しようとしている。これを突破口として、とりわけアジアにおける権益の防衛のために自衛隊を前面にだそうというものである。またこの一年の政治過程の混乱を総括し、危機管理体制と政－財－労のコーポラティズム体制の強化にむけ、小選挙区制や政党法の設立などを含めた政治再編、天皇のＡＳＥＡＮ歴訪などを今秋進めようとしている。

世界システムの構造的暴力とどのように闘っていくのかが今問われている。一見日々の社会的事象とは無縁であるかのようなこの問題に迫れない限り「新しい政治」、変革主体の形成も絵空事におわるであろう。

夏まつり in 六ケ所村

八八年八月が岳のいのちのまつりに始まる、一連の祭りが今年は青森県は下北半島の六ケ所村で、八月一〇日から一六日まで行われた。

前半に参加できただけだったが、その時点で参加者は千人を越え、最終日には二千人になる見込みとのことだった。冷夏という言葉がピッタリの不順な天気が続いたが、人と人との出会いや、発見が生まれる、ヨソでは得難い場所となった。

言うまでもなく下北は、ウラン濃縮工場、再処理工場、低レベル放射性廃棄物貯蔵センターの核燃サイクルが集中立地を予定している所。そこで行われた祭りから人々の運動の未来を開く何かが生まれることを期待したい。